

# 急激な環境変化への対応

# 急激な環境変化

TOYOTA

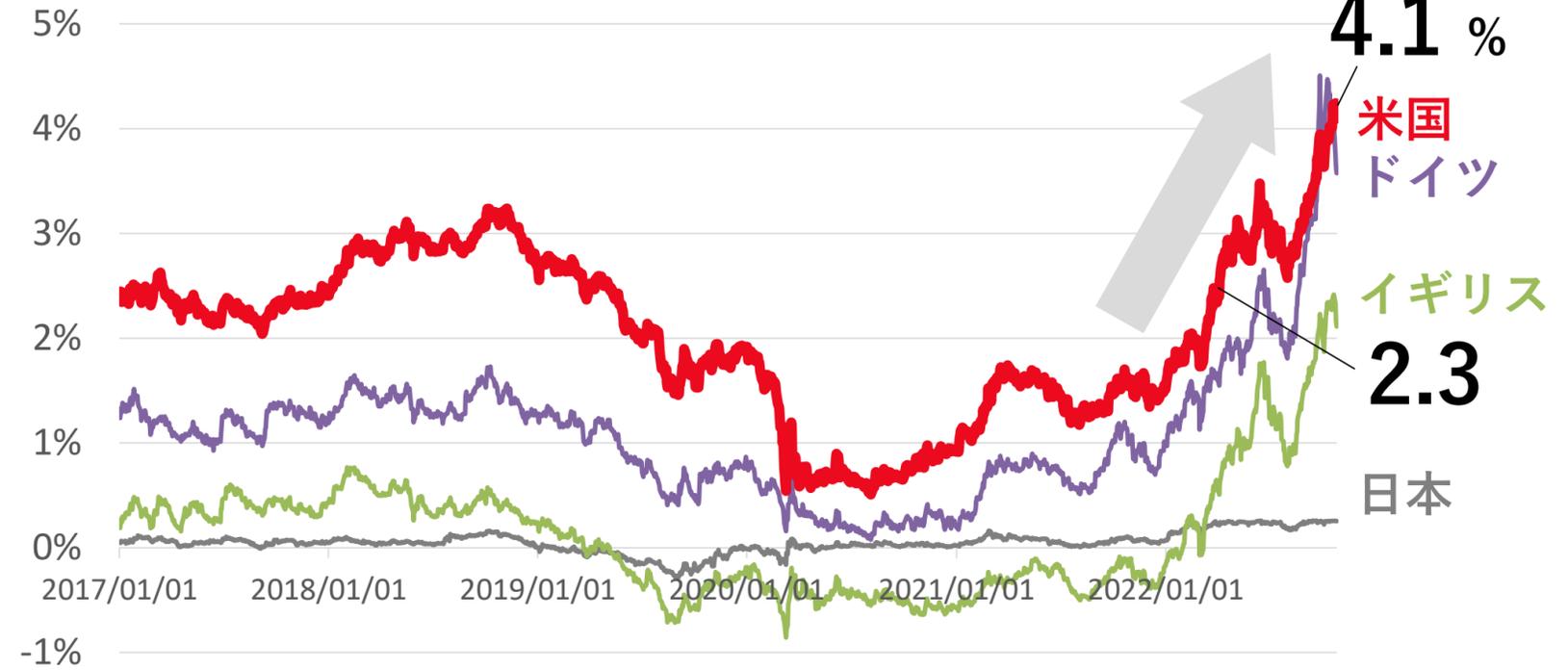
## ドル円相場

150 円/ドル

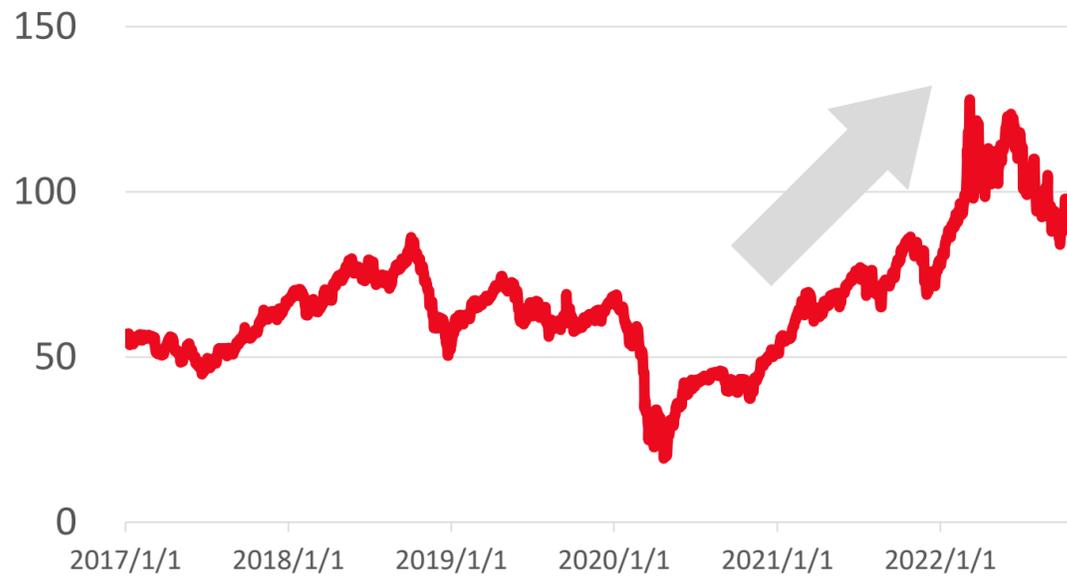


## 10年債金利

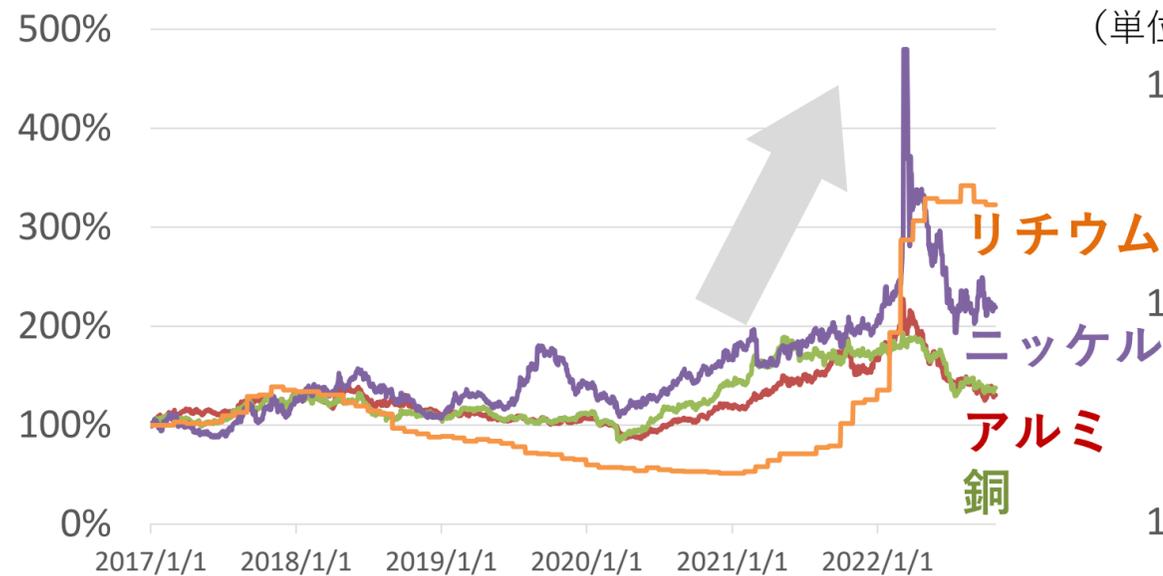
4.1 %



(単位：US\$/bbl) 原油(Brent)

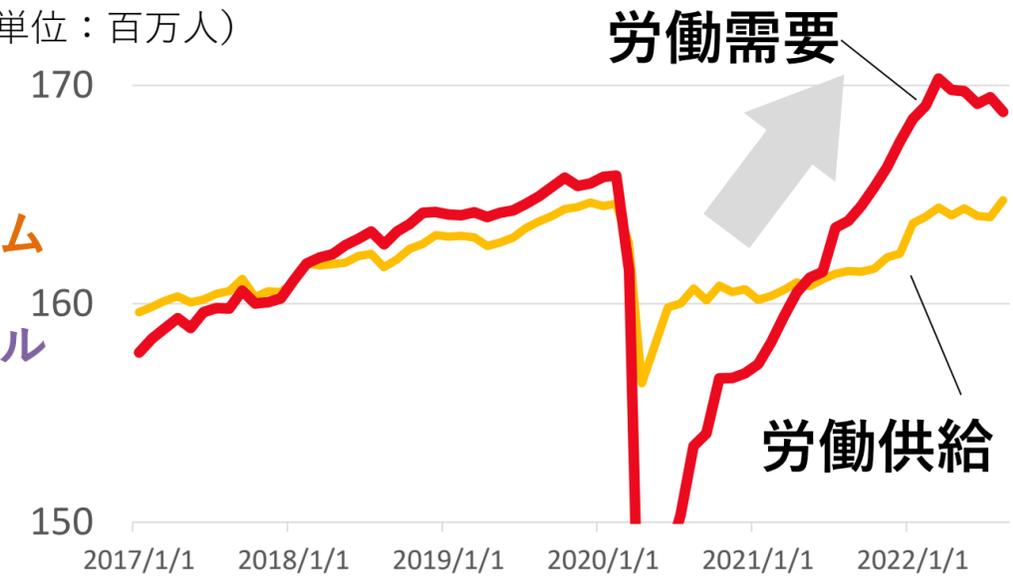


## 資材(2017/1=100%)



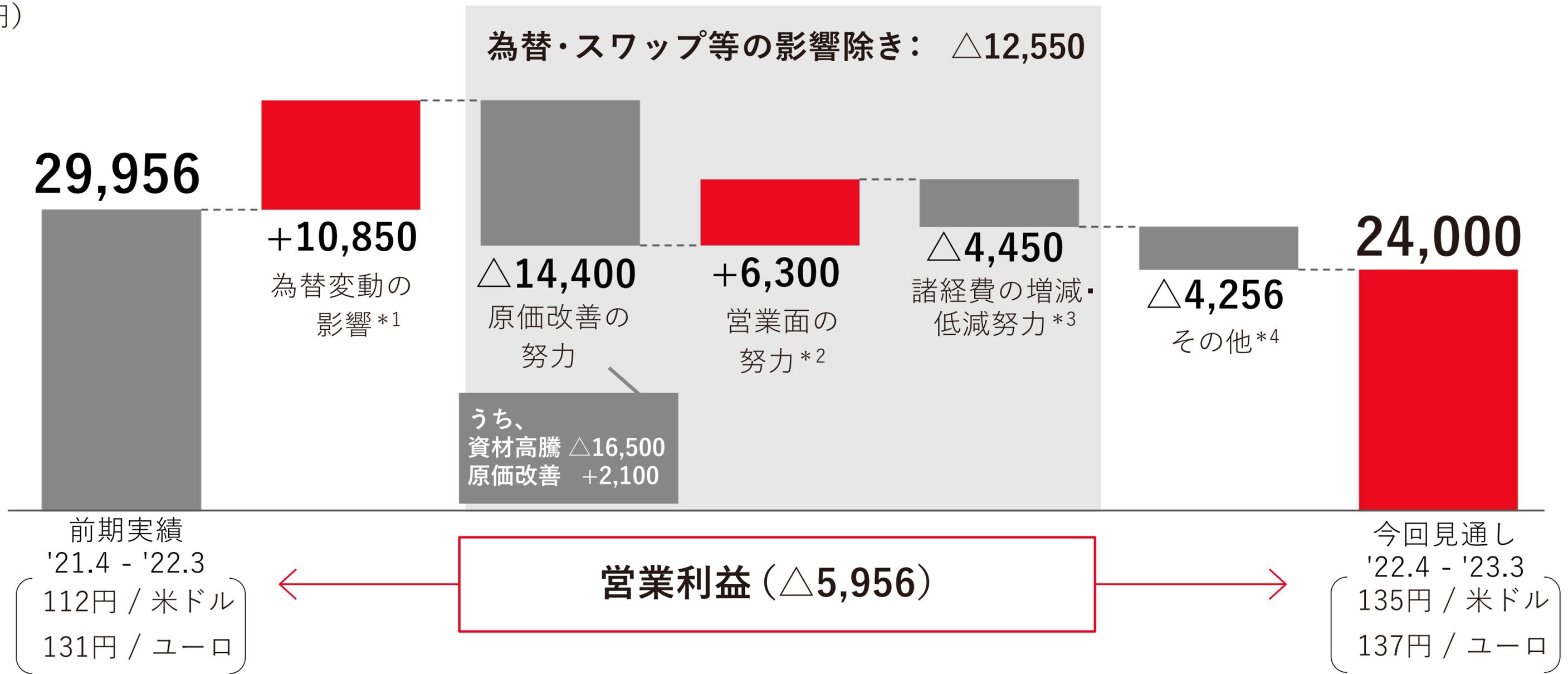
## 米国雇用の需給ギャップ

(単位：百万人)



# 連結営業利益増減要因(前期差)

(単位：億円)



**\*1 内訳**

輸出入等の外貨取引分	+10,000	海外子会社の	+1,050
( - 米ドル	+9,300	営業利益換算差	
( - ユーロ	+400	その他	$\Delta 200$
( - その他通貨	+300	(外貨建引当の期末換算差ほか)	

**\*2 内訳**

台数・構成	+1,750
金融事業	$\Delta 850$
その他	+5,400

**\*3 内訳**

労務費	$\Delta 1,400$
減価償却費	$\Delta 700$
研究開発費	$\Delta 650$
経費ほか	$\Delta 1,700$

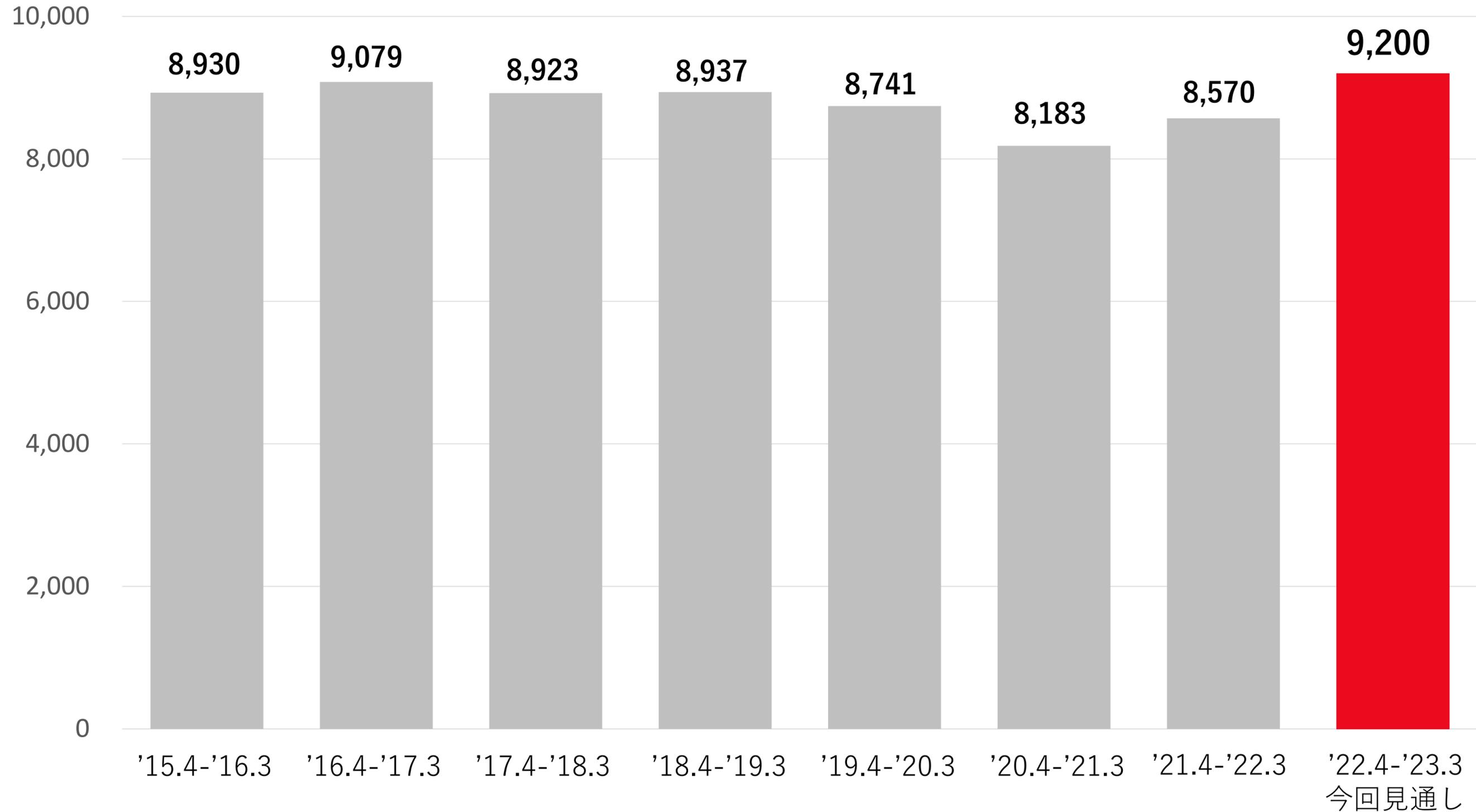
**\*4 内訳**

スワップ等の評価損益	$\Delta 2,200$
ロシア生産終了	$\Delta 969$
その他	$\Delta 1,087$

# 生産台数の推移(トヨタ・レクサス)

TOYOTA

(単位：千台)

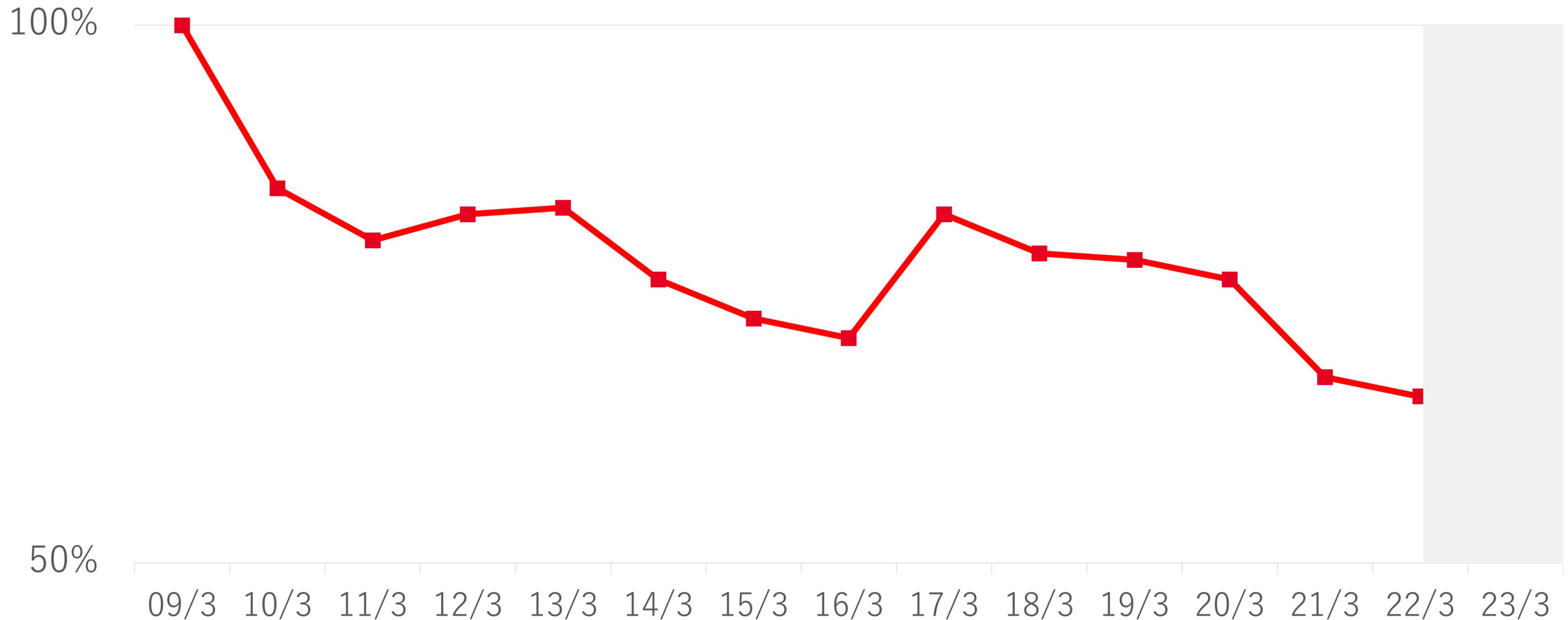


# 損益分岐台数の推移

TOYOTA

(09/3期=100%)

\*営業利益ベース



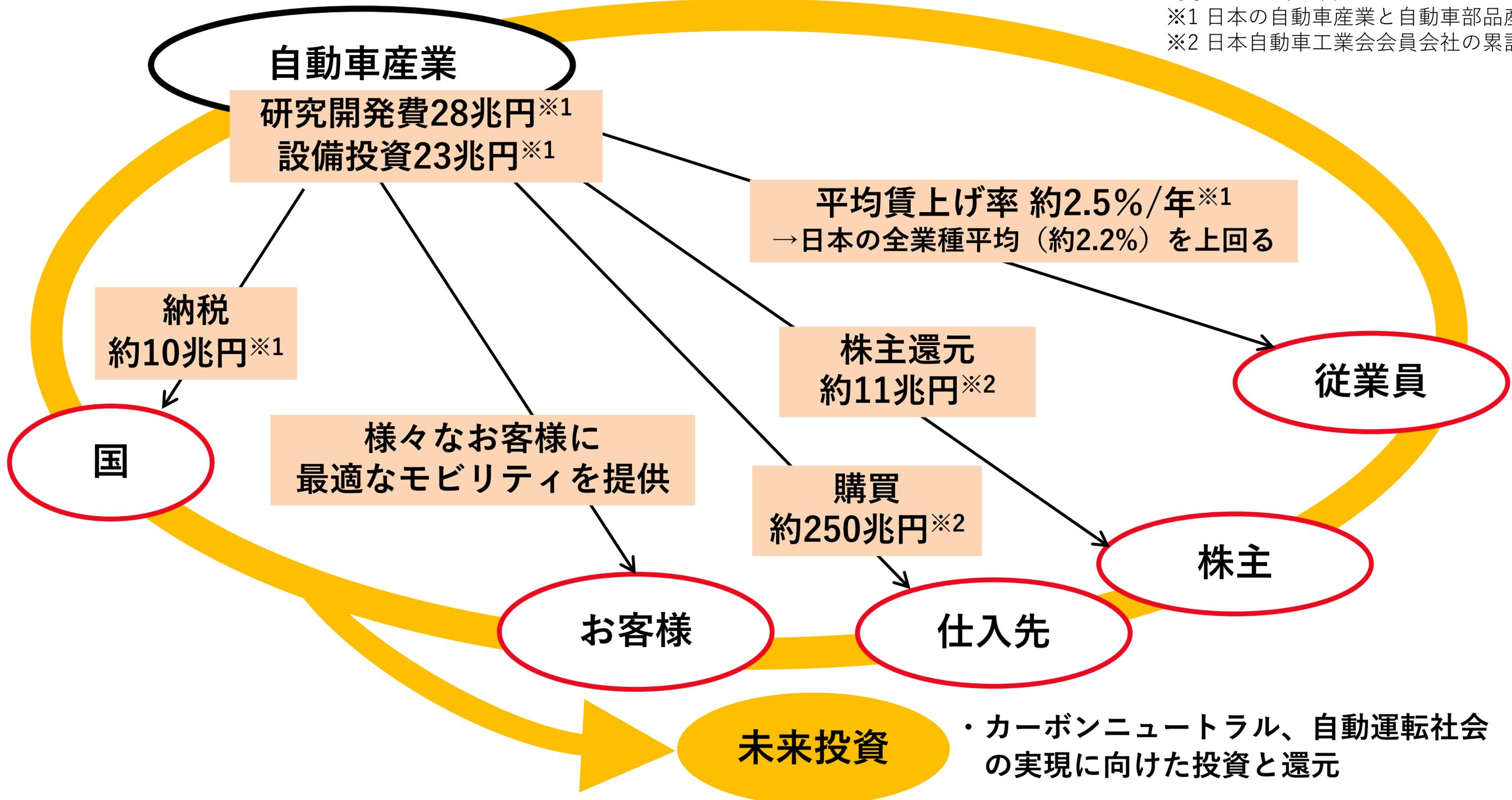
(米国会計基準とIFRSとの差異による影響はこちらの分析には考慮されていません)

# 自動車産業の成長と分配の好循環に向けた取り組み

対象：2009年以降

※1 日本の自動車産業と自動車部品産業の累計

※2 日本自動車工業会会員会社の累計





**TOYOTA**

